

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	6,391,966	9,955,311	14,482,220
経常利益(千円)	944,715	1,716,579	2,304,067
四半期(当期)純利益(千円)	874,866	1,046,824	1,639,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	889,846	1,067,703	1,642,970
純資産額(千円)	5,433,075	7,084,006	6,195,886
総資産額(千円)	8,424,430	11,341,123	9,675,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.26	55.52	87.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	45.21	54.51	85.40
自己資本比率(%)	63.5	61.9	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,696	1,037,751	1,561,949
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,453	198,788	53,536
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,082	151,876	439,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,907,840	4,504,712	3,817,626

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.86	29.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う新たな経済政策からの期待感から円安・株高となり、国内景気は改善の方向に向かっています。一方、海外は新興国の成長鈍化等の経済下振れ要因を含んでおり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者の利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入の拡大により売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,955,311千円（前年同期比155.7%）となりました。また、営業利益は、1,679,397千円（前年同期比183.0%）、経常利益は営業外収益に受取利息を25,434千円計上したことなどにより1,716,579千円（前年同期比181.7%）となり、四半期純利益は1,046,824千円（前年同期比119.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,072,629千円（前年同期比129.6%）、全社費用控除前の営業利益は1,335,467千円（前年同期比128.7%）となりました。

#### モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,362,508千円（前年同期比218.4%）、全社費用控除前の営業利益は774,322千円（前年同期比274.3%）となりました。

#### 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、原価率の上昇によりコスト高で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は262,165千円（前年同期比121.8%）、全社費用控除前の営業損失は16,062千円（前年同期の営業損失は35,051千円）となりました。

#### その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は258,007千円（前年同期比97.4%）、全社費用控除前の営業利益は9,459千円（前年同期比64.3%）となりました。

## 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成24年12月期第2四半期		平成25年12月期第2四半期		平成24年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	3,914,503	61.2	5,072,629	51.0	8,403,811	58.0
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	1,997,429	31.3	4,362,508	43.8	4,984,321	34.4
自社媒体事業	215,221	3.4	262,165	2.6	441,675	3.1
その他	264,812	4.1	258,007	2.6	652,412	4.5
総売上高	6,391,966	100.0	9,955,311	100.0	14,482,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成25年12月期 第2四半期末	平成24年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,322	2,310
	登録パートナーサイト数	1,457,994	1,343,387
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,312	1,341
	登録パートナーサイト数	281,518	233,658
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,634	3,651
	登録パートナーサイト数	1,739,512	1,577,045

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第2四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,322社、参加メディア数が1,457,994サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,312社、参加メディア数の合計が281,518サイトという結果になりました。当第2四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,634社(前期末比99.5%)、参加メディア数は1,739,512サイト(前期末比110.3%)になっております。

## (2) 財政状態

## (総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,341,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,665,957千円増加致しました。主な増加要因は、現金及び預金が4,504,712千円(前連結会計年度末は3,817,626千円)と687,086千円増加したこと、受取手形及び売掛金が2,636,874千円(前連結会計年度末は1,968,297千円)と668,577千円増加したこと、有価証券が1,654,780千円(前連結会計年度末は1,507,844千円)と146,935千円増加したこと、投資有価証券が1,799,109千円(前連結会計年度末は1,694,653千円)と104,456千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は4,257,116千円となり、前連結会計年度末に比べ777,836千円増加致しました。主な増加要因は、買掛金が2,661,126千円(前連結会計年度末は2,115,103千円)と546,023千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,084,006千円となり、前連結会計年度末に比べ888,120千円増加致しました。主な増加要因は、利益剰余金が6,241,998千円(前連結会計年度末は5,466,496千円)と775,502千円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.9%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から687,086千円増加し4,504,712千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,037,751千円の収入（前年同四半期は567,696千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額が583,364千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を1,720,521千円計上したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、198,788千円の支出（前年同四半期は29,453千円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が1,190,000千円であったこと、投資有価証券の売却による収入が368,712千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が1,666,836千円であったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、151,876千円の支出（前年同四半期は438,082千円の支出）となりました。これは、主に株式の発行による収入が85,129千円であった一方、配当金の支払額が237,005千円であったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,900,200	21,901,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,900,200	21,901,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年4月30日 (注1)	127,800	10,942,200	13,018	1,011,218	13,018	115,918
平成25年5月1日 (注2)	10,942,200	21,884,400	-	1,011,218	-	115,918
平成25年5月1日～ 平成25年6月30日 (注1)	15,800	21,900,200	6,906	1,018,124	6,906	122,824

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳澤 安慶	東京都目黒区	7,388,000	33.73
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷1-1-8	2,847,800	13.00
楽天株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,155,800	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,033,600	4.71
松本 洋志	神奈川県横浜市栄区	633,600	2.89
アール・シー・ワイ・ブラザーズ株式会 社	神奈川県横浜市中区山下町104-12	523,600	2.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	514,300	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	369,600	1.68
杉山 紳一郎	東京都港区	363,000	1.65
内田 徹	大阪府堺市西区	266,500	1.21
計	-	15,095,800	68.93

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,847,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,050,400	190,504	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	21,900,200	-	-
総株主の議決権	-	190,504	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	2,847,800	-	2,847,800	13.00
計	-	2,847,800	-	2,847,800	13.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,817,626	4,504,712
受取手形及び売掛金	1,968,297	2,636,874
有価証券	1,507,844	1,654,780
その他	172,829	181,901
貸倒引当金	43,109	42,888
流動資産合計	7,423,488	8,935,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,255	90,950
減価償却累計額	16,221	19,108
建物及び構築物(純額)	31,034	71,841
工具、器具及び備品	162,950	180,753
減価償却累計額	117,459	127,873
工具、器具及び備品(純額)	45,490	52,880
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	76,525	124,721
無形固定資産		
のれん	43,478	37,886
その他	113,915	100,422
無形固定資産合計	157,393	138,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694,653	1,799,109
その他	324,982	348,169
貸倒引当金	1,876	4,566
投資その他の資産合計	2,017,758	2,142,712
固定資産合計	2,251,678	2,405,743
資産合計	9,675,166	11,341,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,115,103	2,661,126
未払法人税等	592,075	681,048
賞与引当金	84,343	94,732
ポイント引当金	158,370	161,467
その他	387,967	515,501
流動負債合計	3,337,861	4,113,875
固定負債		
長期預り保証金	141,418	143,241
固定負債合計	141,418	143,241
負債合計	3,479,280	4,257,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,380	1,018,124
資本剰余金	1,212,330	1,270,074
利益剰余金	5,466,496	6,241,998
自己株式	1,514,562	1,514,562
株主資本合計	6,124,644	7,015,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	670
その他の包括利益累計額合計	20,471	670
新株予約権	88,117	64,368
少数株主持分	3,596	4,674
純資産合計	6,195,886	7,084,006
負債純資産合計	9,675,166	11,341,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)
売上高	6,391,966	9,955,311
売上原価	4,385,991	6,739,736
売上総利益	2,005,975	3,215,575
販売費及び一般管理費	1,088,417	1,536,178
営業利益	<sup>1</sup> 917,557	<sup>1</sup> 1,679,397
営業外収益		
受取利息	25,628	25,434
受取配当金	1,013	1,039
投資有価証券売却益	-	11,019
その他	1,488	703
営業外収益合計	28,131	38,197
営業外費用		
支払利息	34	-
株式交付費	52	407
自己株式取得費用	496	-
その他	389	607
営業外費用合計	973	1,014
経常利益	944,715	1,716,579
特別利益		
投資有価証券売却益	<sup>2</sup> 460,000	-
新株予約権戻入益	192	3,942
特別利益合計	460,192	3,942
特別損失		
投資有価証券売却損	72,815	-
投資有価証券評価損	20,402	-
その他	3,532	-
特別損失合計	96,749	-
税金等調整前四半期純利益	1,308,157	1,720,521
法人税、住民税及び事業税	426,958	674,740
法人税等調整額	6,332	2,121
法人税等合計	433,290	672,619
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866	1,047,902
少数株主利益	-	1,077
四半期純利益	874,866	1,046,824

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874,866	1,047,902
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,979	19,800
その他の包括利益合計	14,979	19,800
四半期包括利益	889,846	1,067,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,846	1,066,625
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,077

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,308,157	1,720,521
減価償却費	56,533	42,490
株式報酬費用	9,491	10,145
のれん償却額	3,734	5,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,866	2,469
賞与引当金の増減額(は減少)	8,427	10,388
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,946	3,096
受取利息及び受取配当金	26,642	26,473
新株予約権戻入益	192	3,942
投資有価証券評価損益(は益)	20,402	-
投資有価証券売却損益(は益)	387,184	11,019
売上債権の増減額(は増加)	336,505	671,267
仕入債務の増減額(は減少)	327,826	546,023
預り保証金の増減額(は減少)	18,856	1,822
その他	27,007	26,426
小計	1,009,098	1,603,420
利息及び配当金の受取額	19,821	17,695
利息の支払額	34	-
法人税等の支払額	461,188	583,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,696	1,037,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	32,032	47,201
無形固定資産の取得による支出	46,072	13,182
投資有価証券の取得による支出	1,533,745	1,566,836
投資有価証券の売却による収入	466,122	368,712
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	1,090,000
敷金及び保証金の差入による支出	22,324	28,338
その他	2,494	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,453	198,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
株式の発行による収入	11,948	85,129
自己株式の取得による支出	248,297	-
配当金の支払額	181,732	237,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,082	151,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,067	687,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,772	3,817,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,840	4,504,712

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更等】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
販売手数料	200,640千円	485,138千円
給料	339,342	384,115
賞与引当金繰入額	61,742	80,158
貸倒引当金繰入額	9,073	3,607

- 2 投資有価証券売却益は、当社が保有する株式会社アイモバイルの全株式売却に係るものであります。なお、株式会社アイモバイルは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができなかったため、前連結会計年度より関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,007,840千円	4,504,712千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,907,840	4,504,712

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式661株を取得、また平成24年5月11日の取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式を1,815株取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が248,297千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,914,503	1,997,429	215,221	6,127,154	264,812	6,391,966	-	6,391,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,215	1,147	14,873	21,236	242	21,478	21,478	-
計	3,919,718	1,998,577	230,095	6,148,390	265,054	6,413,445	21,478	6,391,966
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,037,568	282,309	35,051	1,284,827	14,708	1,299,535	381,978	917,557

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,072,629	4,362,508	262,165	9,697,303	258,007	9,955,311	-	9,955,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,893	16,594	26,023	55,511	646	56,158	56,158	-
計	5,085,522	4,379,102	288,189	9,752,815	258,654	10,011,469	56,158	9,955,311
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,335,467	774,322	16,062	2,093,726	9,459	2,103,186	423,789	1,679,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円26銭	55円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	874,866	1,046,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	874,866	1,046,824
普通株式の期中平均株式数(株)	18,911,696	18,853,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円21銭	54円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	440,860	348,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 54,800株	

(注)平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、ストック・オプションとしての新株予約権の発行を下記の通り決議いたしました。

- (1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数  
当社取締役 3名 3,000個  
当社従業員及び子会社従業員 142名 42,900個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 91,800株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は2株)
- (3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭  
本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
- (4) 新株予約権の割当日  
平成25年7月19日
- (5) 新株予約権の行使期間  
平成27年8月1日から平成31年7月31日まで
- (6) 新株予約権の行使時の払込金額  
1株当たり 3,155円
- (7) 新株予約権の行使により発生する株式の発行価額の総額及び発行価額中の資本組入額  
発行価額の総額 289,629,000円  
発行価額中の資本組入額 144,860,400円 (1株につき1,578円)
- (8) その他  
譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ファンコミュニケーションズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。